

改憲ではなく、憲法を暮らしに生かせ

軍拡財源を暮らしに回せば何ができるか



改憲ではなく、憲法を暮らしに生かし、莫大な軍事費を私たちの暮らしに回すよう税金の使い道を改めるべきです。

軍事費2倍化で狙われる軍拡計画	計画予算でできる負担軽減策
F35戦闘機(147機) =総額6兆~7兆円	消費税の2%減税 (4兆3146億円)
総合ミサイル防衛=2.8兆円	年金受給者全員(4501万人) に1人年6万円を追加で支給 (2兆4300億円)
イージスシステム搭載艦(2隻) =総額1兆円以上	児童手当の高校までの延長と 所得制限の撤廃(1兆円)
原子力潜水艦の保有 =建造費・1隻数千億円~ 1兆円規模	国保料・税の均等割と 平等割をゼロに(1兆円)

軍事対軍事で平和は守れない

ロシアのウクライナ侵略は軍事対軍事で平和は守れないことを明らかにしました。国連の緊急特別総会では140カ国以上が賛成しロシアを断罪する決議を採択しました。

国連人権理事会はロシア軍の人権侵害と国際人道法違反の調査を開始し、国際司法裁判所はウクライナの対ロシア訴訟を審理しています。国連は決して無力ではありません。いま最も必要なことは、「ロシアは侵略やめよ」「国連憲章を守れ」の一点で世界が団結することです。

日本政府は核兵器廃絶の先頭に

核兵器使用をほのめかすロシアの「威嚇」によって、核兵器を持っているから守られるという「核抑止論」の無力さが鮮明になりました。「いざとなったら核を使う」という核抑止論は、ヒロシマ、ナガサキを繰り返すことをためらわないという議論です。世界で唯一の戦争被爆国である日本の政府は、「核共有」という危険な議論ではなく、核兵器の使用や威嚇を違法化する「核兵器禁止条約」を批准し、核兵器廃絶の先頭に立つべきです。

憲法9条を生かした平和外交を

いま、東南アジア諸国連合(ASEAN)は日米中ロも参加する「東アジアサミット」を強化し、東アジア規模の友好協力条約を展望しようという大構想を提案しています。

憲法9条を持つ日本こそ、軍事的対立や軍事同盟の拡大ではなく、すべての国を包み込む平和外交を推進し、戦争の心配のない東アジアをつくるために力を尽くすべきです。

中国が攻めてきたら…

9条で「万が一」は防げます

渡辺治・一橋大学名誉教授

「『万が一』日本が戦争に巻き込まれる危険は二つしかない。一つは台湾有事に際し日本が集団的自衛権を行使して戦争に加担すること、もう一つは尖閣の紛争が武力衝突に発展することだ」「紛争を武力によらず解決することを約束してきた日中共同声明、日中平和友好条約を両国があらためて確認することだ」「憲法9条による平和を正面から訴えることができるかどうか鍵だ」(「安保廃棄」第496号より抜粋)

改憲は阻止できる

国民の多くは改憲を望んでいません。NHKが行った参議院選挙の出口調査で「投票で重視した政策」は「経済」45%、「社会保障」15%、「外交安全保障」12%、「新型コロナ」10%に対して、「憲法改正」は5%です。共同通信の世論調査(7月11、12日)では、改憲を「急ぐ必要はない」が58.4%で半数を超えています。

改憲反対の声を集めて世論と運動を大きく広げるなら、改憲発議を阻止することは可能です。

岸田・自公政権に

憲法を語る資格なし

岸田政権は、法的根拠もなく、憲法14条、19条、85条などに反する安倍元首相の「国葬」を強行。「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」は縮小され、コロナ感染者が自宅で亡くなる事態です。性別による不平等や差別の解消にも抵抗し続けています。憲法を守らない岸田政権に憲法を語る資格はありません。

「平和でこそ 商売繁盛！」



自民党の 危険な改憲案に反対し 「戦争させない、9条を変えるな」 の声を大きく

参議院選挙で改憲や大軍拡を求める勢力が議席の3分の2を超えました。第2次岸田内閣が掲げた重点政策の第1は、敵基地攻撃能力を含む軍備の拡大です。

しかし、軍事対軍事の対応で平和を守ることはできません。コロナ禍や物価高騰で苦しむ国民・中小業者が求めているのは改憲ではなく、憲法を生かした生活や営業を支える対策です。

日本を戦争する国にする自民党改憲案の危険な狙いをつかみ、「戦争させない、9条を変えるな」の声を大きく広げましょう。

そもそも 憲法・立憲主義とは

憲法は、国民を縛るものではなく、
暴走する危険性のある国家権力を縛るものです。
憲法に基づいて政治を行うことを立憲主義と言います。

「憲法改悪を許さない全国署名」にご協力ください。

全国商工団体連合会

〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13
TEL 03-3987-4391 FAX 03-3988-0820 <https://www.zenshoren.or.jp>



「国家が国民を縛る」 危険な自民党の改憲案



自民党は改憲4項目を示し、公明党や日本維新の会、国民民主党を巻き込んで成案づくりを急いでいます。しかし、参議院の合区解消と教育環境の充実には憲法を変えなくても法律の改正で対応できます。

自民党の改憲4項目

- ① 自衛隊の明記
- ② 緊急事態条項の創設
- ③ 参議院の合区解消
- ④ 教育環境の充実

危険1

憲法前文をズタズタに

自民党の改憲案は4項目だけではありません。2012年4月28日に公表された「自民党憲法改憲草案」では、前文から「不戦の誓い」や「平和的生存権」を示した文言が削除されています。国家権力を縛る憲法から、国民に命令する「憲法」へと変質させる狙いです。

危険2

第9条を変え、戦争する国へ

憲法第9条2項「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」を削除し、「第9条の二」として「内閣総理大臣を最高指揮官とする国防軍を保持する」を加筆。

危険3

緊急事態条項を設け、政府の独裁を可能に

第98条を新設して、我が国に対する外部からの武力攻撃、内乱等による社会の混乱、地震等による大規模な自然災害など緊急事態において、「緊急事態の宣言を発することができる」と規定。第99条で、①内閣だけで法律と同じ効力を持つ政令を作って予算を支出し、②国や公の機関の指示に従う義務を国民に負わせ、③国会議員の任期延長を可能にすることを明記しています。

かつて、ナチス・ドイツがワイマール憲法を破壊し、独裁・戦争へと突き進むことを可能にした「国家授権法」とうり二つ、です。

危険4

「個人の尊重」から「家族の尊重」へ

憲法第13条「個人として尊重」を「人として尊重」に変えて個人の権利を弱め、第24条「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として尊重される。家族は互いに助け合わなければならない」を新設。

基本的人権も削除

基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」とうたった現行憲法の第97条が、自民党の改憲草案では削除されています。家族条項の新設とあわせ、個人の権利を抑えようとする狙いは明らかです。

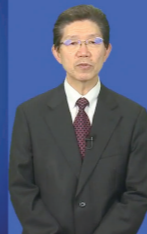
自民党の改憲路線を

カルト集団 統一協会が後押し

反社会的カルト集団・旧統一協会と一体の国際勝共連合は、「憲法の改正がどうしても必要」と主張。その内容(①「緊急事態条項」の新設、②家族保護の文言追加、③「自衛隊」の明記)は、自民党の改憲案とそっくりです。勝共連合が自民党の改憲路線を強く後押ししている実態が浮かび上がっており、その関係が問われています。

憲法改正で法的整備が必要

- ① 「緊急事態条項」の新設
政府の権限強化(権利の制限、食料・燃料の統制...)
- ② 家族保護の文言追加
家族は社会の自然かつ基礎的な単位
- ③ 「自衛隊」の明記
集団的自衛権の限定行使容認を含む、安保関連法施行を土台に「自衛隊」の存在を明記



国際勝共連合の憲法「改正」解説動画より

公明、維新、国民が後押し

公明党 「加憲」を掲げ、国民の責務強調

「環境権」や「デジタル化の進展に伴う人権保障」を加えるなど「加憲」を掲げながら、改憲論議を進めようとする自民党を後押ししています。「緊急事態対応」は、憲法ではなく個別の法整備で対応していくべきだとしていますが、緊急事態条項の創設自体は否定していません。「環境権」をめぐるのは、脱炭素社会の実現に向けて、国や国民が環境を保全する責務を規定する方向で議論を深めるとするなど、国民の責務を強調する考えは自民党の憲法観と共通しています。

日本維新の会 自民党と同じ「条文イメージ」を提示

5月18日に発表した改憲の「条文イメージ」は、戦争放棄を定めた憲法9条1項と、戦力不保持を定めた2項を残した上で「9条の二」を新設し、「自衛のための実力組織としての自衛隊を保持する」と明記しています。自民党の改憲案とほぼ同じです。

国民民主党 打撃力整備・防衛費増額を主張

参院選の重点政策で「自衛のための打撃力(反撃力)」を整備、「必要な防衛費を増額」などと主張しています。

大軍拡、敵基地攻撃、集団的自衛権行使が 改憲策動の根源に

アメリカの要求に従う自民党政権

2022年5月の日米首脳会談直後、岸田首相は「敵基地攻撃能力」の保有、「防衛費の相当な増額」を表明。大軍拡を実行し、集団的自衛権を行使するために、平和憲法を変えようとしているのです。

軍事費2倍化で世界第3位の軍事大国に

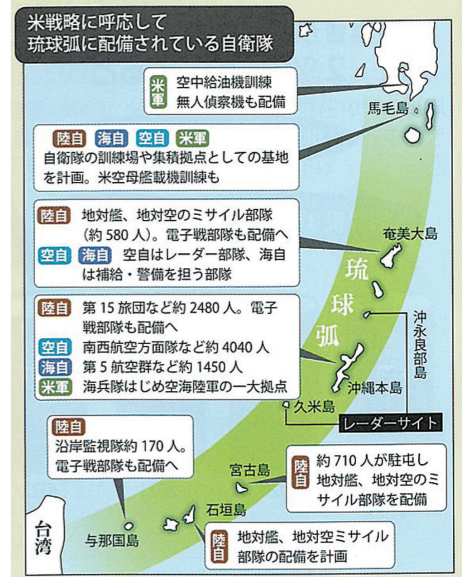
岸田政権は現在5兆円を超える軍事費を2倍に引き上げようとしています。約11兆円の軍事費に引き上げられれば世界第3位の軍事大国になります。

軍事基地化する日本

台湾をめぐるのは、アメリカと中国の軍事衝突を避ける平和的な話し合いが必要です。しかし岸田政権は、鹿児島県馬毛島や沖縄本島など「琉球弧」に自衛隊のミサイル戦力などを集中させ、敵基地攻撃の装備を拡充しています。

2020年の世界の軍事費上位10カ国

1位	アメリカ	7780億ドル
2位	中国	2520億ドル
3位	インド	729億ドル
4位	ロシア	617億ドル
5位	イギリス	592億ドル
6位	サウジアラビア	575億ドル
7位	ドイツ	528億ドル
8位	フランス	527億ドル
9位	日本	491億ドル
10位	韓国	457億ドル



日本平和委員会のパンフより

暮らしが犠牲にされ、大企業が潤う

財務省は安倍・菅・岸田政権下で増加した軍事費について「他の経費(公共事業や文教・科学振興、中小企業対策費など)の削減・効率化によって実現できた」と(2022年5月25日財政制度等審議会建議書)と明言しています。

軍事費を倍増すれば、さらなる増税や社会保障などの削減が必要となり、暮らしが押しつぶされます。一方で、軍備の爆買いを迫る米国や日本の大企業は大軍拡で潤っています。

防衛省の中央調達上位5社

(2021年度、米国政府2,450億円を除く)

- ①三菱重工 4,591億円 船舶、航空機
- ②川崎重工 2,071億円 航空機
- ③三菱電機 966億円 武器
- ④日本電気 900億円 通信電子器材
- ⑤富士通 757億円 通信電子器材

※防衛省資料より作成